政策推進部

四日市市総合計画 …… Ⅱ－ 1
歴代三役 …… Ⅱ－ 4
都市提携 …… Ⅱ－ 5
名誉市民 …… Ⅱ－ 7
特別名誉市民 …… Ⅱ－ 7
四日市大学 …… Ⅱ－ 9
四日市市土地開発公社 …… Ⅱ－11
行政評価 …… Ⅱ－12
広　　報 …… Ⅱ－13
広　　聴 …… Ⅱ－14

四日市市総合計画

本市は、1974 年（昭和 49 年）に総合計画を策定し、以来、数次にわたり改定を行ってきた。現在は、平成 22 年度に策定した「四日市市総合計画（2011 年度～2020 年度）」（平成 22 年 12 月 24 日議決）を推進している。

第１章　総合計画の枠組み

１．策定の趣旨と役割

近年、本市を取り巻く状況は、人口減少時代への突入、本格的な少子高齢社会の到来、環境問題の顕在化、市民活動の多様化など、大きく変化している。

そうした中で、今後の市政運営においては、都市経営の視点に立ち、市民や事業者の皆さんと意識を共有しながら、持続可能なまちづくりに向けて、取り組んでいく必要がある。

そこで、今後の社会構造の変化を的確に捉え、新たな時代への対応を確固たるものとし、市民や事業者の皆さんと同じ目標に向かってまちづくりを推進するため、2011 年度からの 10 年間を計画期間とする、新たな総合計画を策定した。

総合計画は、長期的な展望に立って本市の目指すべき将来像を描いた上で、そのまちづくりの実現に向けて総合的かつ計画的に取り組んでいく基本となるものである。

また、総合計画は四日市という都市のビジョンであり、これに基づいて市民や事業者も行動していくための指針となるものである。従って、計画を実現していくためには、行政だけではなく、市民、事業者など地域を構成するすべての主体が連携・協働していく必要がある。

２．構成と期間

(1)基本構想

市の目指すべき都市像と基本目標を示し、10 年間のまちづくりの方向性を明らかにするもの。

計画期間：2011 年度（平成 23 年度）～2020 年度（平成 32 年度）

(2)基本計画

目指す都市像を実現するため、施策の方向性を示すもの。

計画期間：2011 年度（平成 23 年度）～2020 年度（平成 32 年度）

(3)推進計画

計画期間：およそ 3 年ごとに策定。（第１次推進計画は平成 23 年度～25 年度。第２次推進計画は平成 26 年度～28 年度。）

３．策定の経過

総合計画の基本構想は、市民全体で共有する本市の将来像であり、その実現に向けて、本市を支えるすべての市民が課題を共有しながら取り組んでいくための基本的な指針となるものである。そのため、学識経験者、事業者、自治会、市民活動を行っている方々等からなる策定委員会での議論や市長の政策懇談会、市民団体等懇談会、若者懇談会など、計画策定段階からさまざまな意見をいただいた。

また、庁内においては、基本的な政策課題に対応するため、５つの分野にわけて政策検討会議を設置するとともに、男女共同参画、多文化共生、人権といった各分野に共通する視点についても、それぞれの政策の底流に流れる基本的な政策として捉え、計画の策定を行った。

★市民参加による策定

総合計画策定委員会：学識経験者、事業者、市民等から広く意見を聴取（７回）

市長の政策懇談会：市長が各地区市民ｾﾝﾀｰ、楠総合支所に出向き市民と意見交換（24 回）

市民団体等懇談会：市民団体・ＮＰＯ・企業などの会合で意見を伺う（９回）

若　者　懇　談　会：市内の高校生、大学生等との懇談会（８回）

パブリックコメント：第１次案段階での意見募集、第２次案段階でのパブリックコメントを実施

★市議会

新総合計画調査特別委員会：委員 12 名で構成（27 回）

総合計画基本構想基本計画特別委員会：全議員 35 名で構成（平成 22 年 12 月 16 日～21 日の 4 日間）

第 2 章　人口・経済の見通し

国の推計によると、日本の将来人口は減少をたどり、高齢化が進む一方、社会を支える生産年齢人口（15 歳～64 歳）は減少している。

本市でも人口減少、少子高齢化が進み、人口は 2015 年の約 31 万 7,000 人をピークに減少し始め、2035 年には 65 歳以上の占める割合が 29.0%（３人に１人）となる一方で、生産年齢人口は 64.4%（2010 年）から 59.7%（2035 年）まで低下する見込みである。こうした中、都市としての活力を維持･向上させるには、ビジネスや観光などを通じて、他地域や海外から人を呼び込み、交流人口を増加させることによるにぎわいづくりが必要である。さらに、産業再生などを図り雇用を維持･創出し、定住人口の増加を目指すことも大切である。

また、日本の今後 10 年間の経済成長率は、平均して１％台の低成長が見込まれている。

本市では、石油化学や電子部品産業などが集積し、周辺には自動車や液晶・半導体関連など国際競争力の高い企業が多数立地するとともに、既存企業の研究開発機能集積も進んでいる。このように恵まれた環境を生かし、さらなる技術革新や生産性の向上を促進し、産業構造を一層付加価値の高いものに進化させていくことで、経済成長の可能性を高めていくことも大切である。

第 3 章　目指すべき都市像と実現に向けての基本目標

１．目指すべき都市像

みんなが誇りを持てるまち四日市

～安心、元気・魅力、絆のあるまちを目指して～

２．実現に向けての基本目標

(1)都市と環境が調和するまち

・既成市街地や既存集落の有効活用

・農地・森林の保全

・多様な主体の連携による環境都市への展開

(2)いきいきと働ける集いと交流のあるまち

・臨海部コンビナート地区の持続的活用と産業の振興

・四日市の魅力の再発見と滞在・体験型観光

・自律的な暮らしを支える買い物拠点の再生と地産地消

・生涯を通じた社会参加が可能な環境整備

(3)誰もが自由に移動しやすい安全に暮らせるまち
・市民の暮らしを支える公共交通機関の利用促進
・地域を支える道路空間づくり
・産業と市民生活を支える港づくり
・市民と行政とで築く安全なまちづくり
(4)市民が支えあい健康で自分らしく暮らせるまち
・安心して子どもを産み、育てられる社会の実現
・地域で安心して生活できる環境づくり
・子どもから高齢者まで元気で暮らせる健康づくり
・自分らしく暮らせるまちづくり
(5)心豊かな“よっかいち人”を育むまち
・自ら学ぶ力と豊かな心を持ち、たくましく生きる子どもの育成
・四日市ならではの文化の情報発信と活動の場づくり
・スポーツを通じた元気なまちづくりの推進
・コミュニティの維持・充実と生涯学習の推進

第４章　基本目標を達成するにあたっての５つの視点

１．共に生きる社会の実現
・男女共同参画社会の実現
・多文化共生のまちづくり
・人権尊重のまちづくり
２．地域主権の確立
・行財政能力の向上
・「中核市」への早期移行
３．高度情報化社会への対応
・情報通信技術の有効活用
４．都市経営の視点
・まちに関わるあらゆる主体の連携・協働
・「新しい公共」の実現
５．行財政改革と健全な行財政運営
・事務事業の見直しや公民の役割分担、組織機構の見直しなど、簡素で効率的な行財政改革
・「選択と集中」の観点から、メリハリのある事業選択と新たな歳入確保を図るなど、健全な行財政運営

歴代三役

● 市　　長

代	氏　　名	就任年月日	退任年月日	代	氏　　名	就任年月日	退任年月日
初	酒井　禮一	明30.12. 1	明31. 9. 9	9	吉田　千九郎	22. 4. 5	30. 4.10
2	井嶋　茂作	31.12.22	32.10. 6	10	吉田　勝太郎	30. 5. 2	34. 4.30
3	福井　銑吉	32.11.21	大 3. 6.11	11	平田　佐矩	34. 5. 1	40.12. 6
4	飯田　盛敏	大 3. 8.17	7. 8.16	12	九鬼　喜久男	41. 1.22	47.11.18
5	稲見　貞蔵	7.11. 6	11.11. 5	13	岩野　見齋	47.12.24	51.12.23
6	川上　親俊	12. 5. 9	14. 8. 7	14	加藤　寛嗣	51.12.24	平 8.12.23
7	戸野　周二郎	14.11.13	昭 8.11.12	15	井上　哲夫	平 8.12.24	20.12.23
8	吉田　勝太郎	昭 9. 6. 9	21.11.13	16	田中　俊行	20.12.24	

● 助役・副市長

氏　　名	就任年月日	氏　　名	就任年月日
野村　甲子郎	明31.12. 1	宮田　昌一	平17. 4. 1
松岡　喜蔵	32.4.15	黒田　憲吾	平18.10. 6
大月　皎	35.2.19	H19.4.1	
斉藤　福次	大 4. 2. 8	助役制度廃止	
福林　文右衛門	8. 4.28	副市長制度新設	
加藤　信太郎	昭 3. 9.22	宮田　昌一	平19. 4. 1
別所　多喜雄	19. 1.17	黒田　憲吾	平19. 4. 1
吉田　千九郎	20.10. 4	馬場竹次郎	平21. 4. 1
小池　一	22. 7. 1	武内　彦司	平22.10. 6
中西　甚七	24.12.23	井上　勉	平23. 4. 1
東　平三	26.12.20	塚田　博	平26.10. 6
三輪　勇四郎	27. 6.23	藤井　信雄	平27. 4. 1
別所　多喜雄	30. 9.28		
平田　佐矩	32. 3.14		
古河　誉吾郎	34. 9.28		
二宮　力	35.11.15		
庄司　良一	35.11.15		
岩野　見齋	39. 1.15		
加藤　寛嗣	42.12.25		
三輪　喜代司	50.11.22		
坂倉　哲男	52. 4. 1		
片岡　一三	59. 4. 1		
加藤　宣雄	平元. 4. 1		
奥山　武助	4. 4. 1		
玉置　泰生	9. 4. 1		
服部　卓郎	9. 4. 1		
山下　正文	13. 4. 1		
藤島　昇	13. 7. 6		

※平成１９年４月１日　地方自治法改正

助役・収入役制度　廃止　副市長制度　新設

● 収入役

氏　　名	就任年月日
堀木　雅祐	明30.12.18
中島　俊丸	33.10.31
三輪　綏	37.11.11
三輪　安之助	45. 5. 1
山本　竹三郎	大 8.12.23
国安院　武之助	昭 3. 2. 1
白木　佳郎	11. 4. 6
山舗　義雄	15. 7. 6
吉田　千九郎	18.11.17
阪　順融	23. 9.27
吉河　誉五郎	31. 7.27
川崎　祐男	34. 9.28
庄司　良一	42.12.25
平井　清三	51. 4. 1
薮田　裕	59. 4. 1
毛利　道男	62. 4. 1
栗本　春樹	平 7. 7. 1
北川　利美	9. 4. 1
長谷川　正統	13. 4. 1
	H19.4.1
	収入役制度廃止

都市提携

● 米国ロングビーチ市(姉妹都市)

1963 (昭和 38) 年 10 月 7 日、米国カリフォルニア州ロングビーチ市との間に姉妹都市提携を結ぶ。

同市は、ロサンゼルス市の南約 35 ㎞に位置し、自然の立地条件に恵まれ、良港をもち、古くは、漁業中心に発達したが、大油田の発見とともに一躍石油精製などの工業都市へと発展した。

その後、航空機製造などをはじめとする重工業が市の代表的な産業となり、今日では、全米を代表する港湾物流をはじめ商業や観光など多種多様な産業がある。およそ 10㎞にもわたる美しい砂浜と、クイーンメリー号、インディカー・シリーズ、そして太平洋水族館でも有名な太平洋に面した、美しく、発展性に富んだ国際港湾都市である。

人　口	約 47 万人
面　積	134.7 k ㎡
気　温	最高 28.3℃　最低 7.8℃
時　差	－17 時間（夏期は－16 時間）

同市とは、姉妹都市提携以来、交換学生（高校生）と教師の相互派遣をはじめ、英語指導員の市内小中学校への派遣、地球環境塾など市民レベルでの交流を深めており、さらには四日市看護医療大学とカリフォルニア州立大学ロングビーチ校との交流など、教育、文化・スポーツ、医療、環境等の分野で大きな成果をあげてきた。

なお、平成 25 年には、姉妹都市提携を締結してから 50 周年の節目の年を迎え、新たに地域社会づくりや産業、観光等のより幅広い分野における交流を図り、互いに協力し合っていくことを確認し、覚書を交わした。平成 26 年 9 月には、新たな試みの一つとして、これからの地域社会づくりに向けた人材育成事業の充実を図るため、自治会関係者等による訪問団が、ロングビーチ市で行われている「地域づくりリーダーシッププログラム」のノウハウを学ぶために同市を訪問しており、着実に交流の裾野を広げている。

〈平成 27 年度の交流事業〉

(1)第25回ロングビーチ市からの交換学生・教師の受入れ
(7.23～8.10)

(2)高校生等を招いて地球環境塾の開催（7.27～8.3)

(3)英語指導員を招請

● 中国・天津市(友好都市)

1980(昭和55)年10月28日、天津市との間に友好都市提携を結ぶ。

同市は北京、上海、重慶とならぶ中央直轄市（省と同格）で、北京の南東約120㎞、華北平原の東北部に位置している。古くは、名も無い一漁村であったが、13世紀末に元朝が北京に都を定めてから、南北物資の集散地として発展してきた。

また、天津とは、天子の渡し場という意味で、北京の海の玄関口としても栄えてきた。

現在では、国際貿易港・天津新港や鉄道幹線の接点にあるなど、水陸運送の重要拠点にあり、また経済技術開発区への外国企業の進出が目覚ましく、食品・繊維・製紙などの軽工業に加え、鉄鋼・造船・自動車などの重工業、大港油田に関連した石油化学工業などを中心に中国北方最大の国際港湾工業都市として大きく発展している。

人　口	約1,547万人	
面　積	11,917 km^2	
気　温	最高 31.0℃	最低 −8.0℃
時　差	−1時間	

同市との交流は、公式訪問団相互派遣、各種専門団の往来など、経済・環境保護・文化・スポーツ・教育・科学技術などの分野において幅広く進められており、友好関係の推進を図っている。

また、平成27年には、友好都市提携35周年の節目を迎え、記念事業等を天津市とともに実施し、両市の友好関係をさらに強固なものとした。

〈平成27年度の交流事業〉

(1) 高校生等を招いて地球環境塾の開催(7.27～8.3)
(2) 青少年スポーツ交流代表団の受け入れ(8.1～8.6)
(3) 天津市音楽交流代表団の受け入れ(10.16～10.21)
(4) 四日市市公式代表団及び四日市経済訪問団の派遣(10.26～10.29)
(5) 天津市環境研修員の受け入れ(11.16～12.1)
(6) 天津市経済貿易代表団の受け入れ(11.19～11.21)
(7) 四日市・天津販路開拓ツアーへの協力(10.26～10.29)

名誉市民

公共の福祉増進、産業文化の発展に寄与して世の敬仰を受け、本市に縁故の深い者または市民生活の向上及び市の発展に貢献し、郷土の誇りとして市民の尊敬に値すると認められる者に対して、名誉市民の称号を贈り、その業績を顕彰している。

吉田　勝太郎　氏
（明治 16 年４月生～昭和 45 年 10 月没）
◇　おもな業績
市長（５期 17 年）
四日市港湾整備
各種工場誘致など
◇　昭和 34 年９月 21 日推挙

吉田　千九郎　氏
（明治 36 年２月生～平成５年５月没）
◇　おもな業績
市長（２期８年）
隣接 10 ヶ町村合併
焦土化した当市の復興など
◇　昭和 51 年 12 月 22 日推挙

伊藤　傅七　氏
（明治 11 年 10 月生～昭和 35 年６月没）
◇　おもな業績
貴族院議員
商工会議所会頭
市立商工学校の建設など
◇　昭和 34 年９月 21 日推挙

丹羽　文雄　氏
（明治 37 年 11 月生～平成 17 年４月没）
◇　おもな業績
本市出身の文化勲章受賞作家
幾多のすぐれた文学作品を発表
多くの後進の育成に貢献
◇　昭和 53 年３月 28 日推挙

特別名誉市民

国際親善等のため、本市の賓客として来訪した外国人または本市に特に関係の深い外国人に対し、特別名誉市民の称号を贈り、その業績を顕彰している。

ロバート・ピアス　氏（1913 年生～1995 年没）
米国ミズーリ州カンザスシティー出身
元ロングビーチ市姉妹都市提携委員会委員長及び顧問
◇　平成５年 10 月 16 日贈呈

胡　啓立　氏（1929 年生）
中国陝西省出身
元天津市長（1980～1982）
◇　平成６年 10 月 19 日贈呈

聶　璧初　氏（1928 年生）
中国湖南省出身
元天津市長（1989～1993）
◇　平成６年 10 月 18 日贈呈

ユニス・サトウ　氏（1921 年生）
米国カリフォルニア州リビングストン出身
元ロングビーチ市長（1980～1982）
◇　平成 10 年 11 月８日贈呈

トーマス・クラーク　氏（1926 年生）
米国カリフォルニア州サンディエゴ出身
元ロングビーチ市長（1975～1980、1982～1984）
◇　平成 10 年 11 月８日贈呈

ジニー・カラツ　氏（1933 年生）
米国カリフォルニア州ロサンゼルス出身
元ロングビーチ市姉妹都市提携委員会委員長
◇　平成 10 年 11 月８日贈呈

ジョン・カシワバラ　氏（1921 年生～2010 年没）
米国カリフォルニア州フローリン出身
元ロングビーチ市姉妹都市提携委員
元ロングビーチ市港湾委員
◇　平成 10 年 11 月８日贈呈

張　立昌　氏（1939 年生～2008 年没）
中国河北省出身
元天津市長（1993～1998）
◇　平成 12 年８月 26 日贈呈

李　盛霖　氏（1946 年生）
中国江蘇省出身
元天津市長（1998～2002）
◇　平成 12 年８月 26 日贈呈

ビヴァリー・オニール　氏（1931 年生）
米国カリフォルニア州ロングビーチ出身
元ロングビーチ市長（1994～2006）
◇　平成 19 年 10 月 20 日贈呈

ポール・マンデヴィル　氏（1944 年生）
米国マサチューセッツ州ボストン出身
元ロングビーチ・ヨッカイチ姉妹都市協会会長
◇　平成 19 年 10 月 20 日贈呈

黄　興国　氏（1954 年生）
中国浙江省出身
天津市長（2008～）

◇　平成 22 年 6 月 24 日贈呈

戴　相龍　氏（1944 年生）

中国江蘇省出身

前天津市長（2003～2007）

◇　平成 22 年 10 月 28 日贈呈

マイケル・ボーン　氏（1946 年生）

米国ノースカロライナ州ヘンダーソンヴィル出身

前ロングビーチ・ヨッカイチ姉妹都市協会会長

◇　平成 25 年 10 月 18 日贈呈

四日市大学

産業と文化の両面にわたって、活力ある総合産業都市をめざす本市の将来にとって、高等教育、地域に根ざした課題の解決に向けた調査研究機関及び学術研究機関の設置は必須の要件であり、特に、四年制大学の設置は、市民・各界の積年の願いであった。

このため本市では、昭和53年、市内桜財産区の一部38haを国土庁の学園計画地ライブラリーに登録したほか、昭和56年には四日市市大学問題懇話会を設置するなど、大学設置の実現に向かって種々検討を重ねてきた。

この結果、昭和60年、地元の学校法人暁学園との公私協力方式により「四日市大学」の設立を決定し、昭和63年４月に開学した。平成９年４月には「環境情報学部」を、平成13年４月には「総合政策学部」を開設し、３学部３学科３研究所を擁する総合大学としての着実な発展をめざしている。

● 四日市大学の概要

・場　　所　　四日市市萱生町1200番地

・設　置　者　　学校法人　暁学園

・学部・学科　　経済学部　経済経営学科
環境情報学部　環境情報学科
総合政策学部　総合政策学科

・敷地面積　　約13.8ha

・学　生　数

経済学部	１年生	48人	２年生	45人	３年生	53人	４年生	60人
環境情報学部	１年生	53人	２年生	58人	３年生	52人	４年生	57人
総合政策学部	１年生	96人	２年生	85人	３年生	79人	４年生	66人

（平成２８年５月１日現在）

● 四日市大学の特色

1. 公私協力による設置と運営

四日市大学は、地方自治体と私立の学校法人とが設置から運営までを協力して行うという全く新しい方式の大学であり、私学であることの特性と本市のバックアップから生まれる公的性格を兼ね備えた、優れた特色ある大学をめざす。

2. 地域に開かれた大学

地域社会に積極的に関わり、その文化の向上と産業の発展に貢献できる大学をめざす。そのため、次のことを行う。

・公開講座、出張講座、コミュニティカレッジでの講座の開講、研究会・コンサルテーションの実施、大学施設の開放
・企業及び自治体からの非常勤講師の招聘、自治体及び企業からの研修生・聴講生の受入れ

3. 地（知）の拠点整備事業の推進

「産業と環境の調和をめざす四日市における人材育成と大学改革」（事業期間：平成26～30年度）

文部科学省の事業である「地（知）の拠点整備事業」に申請を行い、平成 26 年 7 月 25 日に四日市大学の事業が採択された。地域で重点的に取り組むべき課題を、「産業振興」、「環境教育」、「人材育成」とし、今後、本市の特徴である企業の生産活動と環境改善を両立させてきた経験を活かした教育や社会貢献を実施していく。

※地（知）の拠点整備事業

大学等が自治体を中心に地域社会と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進めることで、地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化を図るための事業。文部科学省が平成 25 年度より実施している。

四日市市土地開発公社

四日市市土地開発公社（以下土地開発公社）は公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与することを目的として、昭和 48 年 12 月 1 日に、基本金 500 万円で設立された。

・地方公共団体の委託に基づき、公有地の拡大の推進に関する法律第 17 条第２項第１号に規定する公共施設又は公用施設の整備（これらに附帯する業務を含む。）を行うこと。
・国・地方公共団体その他公共的団体からの委託に基づく土地の取得のあっせん、調査、測量その他これらに類する業務を行うこと。

● 業務運営の基本方針

土地開発公社は、四日市市と緊密な連携のもとに業務の執行に当たる。また、土地開発公社は市の施策に即応して公用地、公共用地等の確保を行い、土地の適切な管理その他業務の実施に関して、万全を期するとともに、経営の合理化に努める。

● 土地開発公社経営健全化計画

平成20年、市において総務省の支援スキームにあわせた抜本的な土地開発公社経営健全化対策を策定した。また、四日市市土地開発公社の健全経営に関する特例条例（平成20年条例第18号）により、土地開発公社の経営健全化の実施に際しての手続きの透明化を図るため、平成30年度までの市及び公社における特例措置を規定した。

土地開発公社は、市の健全化支援策を全面的に受けることにより、平成20年度から平成30年度までの経営健全化計画を策定し、金融機関等からの借入金の解消を行うとともに、市や民間等へ積極的に長期保有土地の処分を行い、土地開発公社経営について抜本的に改革を行ってきている。

● 経営健全化計画の概要

（１）保有土地の処分

土地開発公社は、その保有土地について、健全化計画期間中において売却等により処分し、長期保有土地の解消を図る。

（２）債務の処理

土地開発公社の債務の処理は、保有土地を売却することによって行う。売却金は、市の貸付金の返済に充てる。

● 組織　名　　称　　四日市市土地開発公社
　　所 在 地　　四日市市本町９番８号　四日市市本町プラザ６階
　　基本財産　　500 万円（全額を四日市市が出資）

● 役員

理事長（１名）、常務理事（１名）、理事（６名）、監事（２名）

● 事務局（４名）

行政評価

本市では、学識経験者、市民代表の方々で構成する四日市市政策評価検証委員会において、市の主な政策・施策などの評価・検証を進めている。

同委員会は、田中　俊行市長のマニフェスト事業の評価・検証を行う外部委員会として、平成 21 年 8 月に設置された。これまで、平成 21、22 年度におけるマニフェスト事業の進捗について評価・検証し報告を行ってきた。

一方、市は、平成 23 年度から 10 年間のまちづくりの基本的な方向性を示す「四日市市総合計画」の策定を行い、平成 23 年 4 月から総合計画に基づく「第 1 次推進計画（平成 23～25 年度）」により事業推進を図ってきたところである。総合計画はマニフェストを包含して策定されていることから、同委員会においても、マニフェストにおいて立ち上げられた事業をより推進させていく推進計画事業の評価・検証を重点的に行うこととした。

こうした経緯から、平成 27 年度においては、第 1 次推進計画に続く「第 2 次推進計画（平成 26～28 年度）」の初年度にあたる平成 26 年度の実施事業について評価・検証を行った。

また､本市は平成 14 年度から業務棚卸表に基づく独自の行政評価システムの実践運用を行ってきた。この業務棚卸表は、組織ごとの目標管理のほか、予算編成、決算報告、組織見直し、委託検討、人事成績評価、人事異動に伴う事務引継ぎなど、様々な分野での活用を行っている。

広　　報

市政運営を円滑に行うためには、市民に市政について理解を深めていただくことが必要である。このため、市では、「広報よっかいち」をはじめとした多様な広報媒体を活用して積極的な情報発信を展開している。

● 「広報よっかいち」の発行

(1)発 行 日　　上旬号…毎月５日　下旬号…毎月 20 日
　　但し、１月上旬号は 10 日発行
(2)発行部数　　137,419 部　　（平成 28 年３月下旬号）

● 外国語（ポルトガル語）広報の発行

市内に多く在住する南米系市民に日本の制度や生活ルールなどを伝えるため、平成20年度から、ポルトガル語による広報紙を発行している。

(1)発 行 日　　毎月５日（7・8月は合併号）
(2)発行部数　　2,100 部（各号）

● テレビ・ラジオによる市政情報等の提供

・ちゃんねるよっかいち（ＣＴＹ　地デジ 12ch・20 分番組）の制作放映

ケーブルテレビのシィー・ティー・ワイを通して、市政情報提供番組「ちゃんねるよっかいち」を放映。毎月 10 日毎に更新し、１日２回放映するとともに、過去の番組をインターネットを通して動画配信している。

・三重テレビ放送による放映

三重テレビの番組「旬感☆みえ」（地デジ 7ch・29 分番組）の枠を活用し、イベントや本市の魅力などの情報を発信している。

・「エフエムよっかいち」（76.8MHz）による放送

コミュニティエフエム局の「エフエムよっかいち」に番組枠を設け、身近な情報を発信している。

「よっかいちわいわい人探訪！」（市民活動などを紹介　日曜日、２回/日　５分番組）
「人権を確かめあう日」（人権啓発番組　毎月 22 日、４回/日　５分番組）
「ALO!YOKKAICHI」（ポルトガル語によるお知らせ　土曜日、１回/日　５分番組）

● パブリシティによる情報提供

原則として隔週火曜日に、市長による定例記者会見を開催するほか、随時、記者発表や資料提供を行い、市政に関する情報を積極的に報道機関に提供している。

● デザイン名刺の制作

名刺を通して本市のＰＲを図るため、デザイン名刺の台紙を制作し、市職員などに提供している。

● 四日市ＳＴＹＬＥ（市勢要覧）の発刊

本市の自然・歴史・文化等の情報や施策および現況などを分かりやすく紹介する四日市ＳＴＹＬＥ（市勢要覧）を制作し、一冊 200 円で販売も行っている。

● 四日市市ＰＲポスターの制作

本市の魅力を広く発信して都市イメージの向上を図るためのポスター(A1サイズ２種)を制作し、市内外に掲出している。

広　　聴

市政を円滑に推進するには、市民とのコミュニケーションを密にし、市民の意見を市政に反映することが重要となっている。このため、面談、文書、電話、電子メール等による市民からの意見、提言等を随時受け付けるほか、次のような広聴活動を展開している。

● 市政アンケート

市政に対する市民の意識や要望などを調査し、市政に反映させるため、市政アンケートを毎年実施している。平成 27 年度（第 43 回）は、市の取り組みに対する満足度と今後の期待等をテーマに市民 5,000 人を対象に実施した（有効回答率：31.1%）。集計結果は「広報よっかいち」や市ホームページなどで公表している。

● インターネットアンケート「市政ごいけんばん」

個別の施策に関して、市民の意見や考え方を迅速に把握して市政に生かすため、あらかじめ登録されたモニターに対してインターネットを活用したアンケート調査を実施している。平成 27 年度は、「市民協働」「ファミリー音楽コンクール」「そらんぽ四日市」を調査テーマに 3 回実施した。なお、集計結果は市ホームページで公表している。

● 市政への提案箱

市ホームページに「市政への提案箱」を開設し、市民からの電子メールによる市政への意見や要望等を受け付けている。寄せられた意見等は、担当部局に報告するとともに、回答の必要なものについては担当部局から回答している。平成 27 年度の受付件数は 178 件であった。

● パブリックコメント

市民生活に広く影響を及ぼす市政の基本的な計画や条例等の立案過程において案の段階で広く公表し、市民等から意見を求めることで、より良い市政運営を図ることを目的にしている。

平成 27 年度は、「四日市市個人情報保護条例の一部を改正する条例（案）」、「四日市市ごみ処理基本計画（素案）」、「第 3 次四日市市学校教育ビジョン（素案）」、「（仮称）四日市市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用等に関する条例（素案）」、「『四日市市文化振興ビジョン』の見直し（素案）」、「四日市市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）」、「四日市市市民協働促進計画（素案）」、「（仮称）四日市市における観光及びシティプロモーションの推進を通じた地域の魅力の創造及び発信に関する条例（案）」の 8 件について実施した。